

恩得利工業股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國102及101年度

地址：新北市新莊區化成路203號

電話：(02)8993-1760



## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~20		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20~21		五
(六) 重要會計科目之說明	21~38		六~二二
(七) 關係人交易	39~40		二三
(八) 質抵押之資產	40		二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	41~42		二五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	42~43, 49~54		二六
2. 轉投資事業相關資訊	42~43, 49~54		二六
3. 大陸投資資訊	43, 49, 55~56		二六
(十四) 部門資訊	-		-
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	44~48		二七
九、重要會計科目明細表	57~66		-



### 會計師查核報告

恩得利工業股份有限公司 公鑒：

恩得利工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達恩得利工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

恩得利工業股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

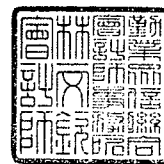
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 戴 信 維

戴信維



會計師 林 文 欽

林文欽



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 28 日





民國 102 年 12 月 31 日 及 101 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	<b>流動資產</b>						
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 49,333	5	\$ 35,580	4	\$ 55,423	6
1147	無活絡市場之債券投資-流動(附註四及二四)	18,426	2	15,478	2	10,500	1
1150	應收票據	875	-	824	-	487	-
1170	應收帳款-非關係人(附註四、五、七及二四)	220,150	22	235,947	24	251,290	24
1180	應收帳款-關係人(附註七及二三)	4,951	-	11,447	1	1,139	-
1200	其他應收款	244	-	4,213	-	427	-
130X	存貨(附註四、五及八)	56,885	6	67,566	7	81,217	8
1470	其他流動資產	15,113	2	18,727	2	13,594	1
11XX	流動資產總計	<u>365,977</u>	<u>37</u>	<u>389,782</u>	<u>40</u>	<u>414,077</u>	<u>40</u>
	<b>非流動資產</b>						
1550	採用權益法之投資(附註四及九)	491,648	49	429,104	44	482,250	46
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十)	76,112	7	84,372	9	77,213	7
1780	無形資產(附註四及十一)	7,695	1	4,560	-	6,984	1
1920	存出保證金	2,066	-	4,675	1	3,781	-
1937	催收款項(附註十二)	49,832	5	49,832	5	49,832	5
1990	其他非流動資產(附註十五)	6,837	1	6,310	1	6,410	1
15XX	非流動資產總計	<u>634,190</u>	<u>63</u>	<u>578,853</u>	<u>60</u>	<u>626,470</u>	<u>60</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,000,167</u>	<u>100</u>	<u>\$ 968,635</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,040,547</u>	<u>100</u>
	<b>負債及權益</b>						
	<b>流動負債</b>						
2100	短期借款(附註十三及二四)	\$ 41,883	4	\$ 61,301	6	\$ 63,008	6
2150	應付票據	3,812	1	525	-	237	-
2170	應付帳款-非關係人	23,839	3	37,885	4	52,526	5
2180	應付帳款-關係人(附註二三)	272,287	27	200,423	21	148,633	15
2219	其他應付款(附註十四及二三)	23,774	2	54,902	6	85,186	8
2320	一年或一營業週期內到期長期負債(附註十三)	6,667	1	-	-	-	-
2399	其他流動負債(附註十四)	2,610	-	2,659	-	1,525	-
21XX	流動負債總計	<u>374,872</u>	<u>38</u>	<u>357,695</u>	<u>37</u>	<u>351,115</u>	<u>34</u>
	<b>非流動負債</b>						
2540	長期借款(附註十三及二四)	12,778	1	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債(附註四及十八)	1,330	-	2,920	-	678	-
2670	其他非流動負債	6,314	1	1,262	-	5,329	-
25XX	非流動負債總計	<u>20,422</u>	<u>2</u>	<u>4,182</u>	<u>-</u>	<u>6,007</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計	<u>395,294</u>	<u>40</u>	<u>361,877</u>	<u>37</u>	<u>357,122</u>	<u>34</u>
	<b>權益</b>						
3110	普通股股本(附註四及十六)	1,025,256	102	1,025,256	106	1,025,256	99
3350	待彌補虧損	( 427,867)	( 43)	( 403,247)	( 42)	( 341,831)	( 33)
3400	其他權益	7,484	1	( 15,251)	( 1)	-	-
3XXX	權益總計	<u>604,873</u>	<u>60</u>	<u>606,758</u>	<u>63</u>	<u>683,425</u>	<u>66</u>
	<b>負債與權益總計</b>	<u>\$ 1,000,167</u>	<u>100</u>	<u>\$ 968,635</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,040,547</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：王奕婷







恩得利工業股份有限公司

個體財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四及二三)	\$ 630,927	100	\$ 694,102	100
5000	營業成本 (附註四、八、十七及二三)	<u>593,920</u>	<u>94</u>	<u>610,745</u>	<u>88</u>
5900	營業毛利	37,007	6	83,357	12
5910	與子公司之未實現損失 (附註四)	521	-	151	-
5920	與子公司之已實現 (損失) 利益 (附註四)	<u>( 151 )</u>	<u>-</u>	<u>242</u>	<u>-</u>
5950	已實現營業毛利	<u>37,377</u>	<u>6</u>	<u>83,750</u>	<u>12</u>
	營業費用 (附註四、十七及二三)				
6100	推銷費用	32,771	5	35,685	5
6200	管理費用	46,098	7	46,830	7
6300	研究發展費用	<u>18,257</u>	<u>3</u>	<u>27,177</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>97,126</u>	<u>15</u>	<u>109,692</u>	<u>16</u>
6900	營業淨損	<u>( 59,749 )</u>	<u>( 9 )</u>	<u>( 25,942 )</u>	<u>( 4 )</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入 (附註四及二三)	43	-	113	-
7020	其他利益及損失 (附註四及十七)	427	-	5,080	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7050	財務成本(附註二三)	(\$ 1,321)	-	(\$ 1,772)	-
7070	採用權益法認列之子公司 損益份額(附註四)	<u>33,926</u>	<u>5</u>	<u>(36,477)</u>	<u>(5)</u>
7000	營業外收入及支出 合計	<u>33,075</u>	<u>5</u>	<u>(33,056)</u>	<u>(5)</u>
7900	稅前淨損	( 26,674)	( 4)	( 58,998)	( 9)
7950	所得稅利益(費用)(附註四 及十八)	<u>1,669</u>	<u>-</u>	<u>(2,242)</u>	<u>-</u>
8200	本年度淨損	<u>(25,005)</u>	<u>(4)</u>	<u>(61,240)</u>	<u>(9)</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額(附 註四)	22,735	4	( 15,251)	( 2)
8360	確定福利之精算損益 (附註四及十五)	464	-	( 176)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅(附 註四)	<u>(79)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
8300	其他綜合損益合計	<u>23,120</u>	<u>4</u>	<u>(15,427)</u>	<u>(2)</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>(\$ 1,885)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 76,667)</u>	<u>(11)</u>
	每股虧損(附註十九)				
9750	基 本	<u>(\$ 0.24)</u>		<u>(\$ 0.60)</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：王奕婷



恩得光業有限公司



表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		股	本	待彌補虧損	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$1,025,256		(\$ 341,831)	\$ -	\$ 683,425
D1	101 年度淨損	-		( 61,240)	-	( 61,240)
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-		( 176)	( 15,251)	( 15,427)
D5	101 年度綜合損益總額	-		( 61,416)	( 15,251)	( 76,667)
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	1,025,256		( 403,247)	( 15,251)	606,758
D1	102 年度淨損	-		( 25,005)	-	( 25,005)
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-		385	22,735	23,120
D5	102 年度綜合損益總額	-		( 24,620)	22,735	( 1,885)
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$1,025,256</u>		<u>(\$ 427,867)</u>	<u>\$ 7,484</u>	<u>\$ 604,873</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：王奕婷





恩得利 股份有限公司

個體財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨損	(\$ 26,674)	(\$ 58,998)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A22400	採用權益法之子公司損益之份額	( 33,926)	36,477
A20100	折舊費用	22,041	21,708
A22600	預付設備款轉列費用	4,572	741
A20200	攤銷費用	1,865	2,424
A20900	財務成本	1,321	1,772
A23700	存貨跌價損失	1,087	29,194
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	745	( 406)
A24100	外幣兌換淨利益	725	126
A23900	聯屬公司間未實現銷貨損失	( 521)	( 151)
A24000	聯屬公司間已實現銷貨損失 (利益)	151	( 242)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	( 239)	( 1,667)
A29900	提列負債準備	43	1,658
A21200	利息收入	( 43)	( 113)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 51)	( 337)
A31150	應收帳款	27,540	( 3,756)
A31180	其他應收款	3,969	21
A31200	存貨	9,594	( 15,543)
A31240	其他流動資產	( 6,076)	( 13,732)
A32130	應付票據	( 525)	288
A32150	應付帳款	51,945	44,902
A32180	其他應付款	( 31,844)	( 28,903)
A32230	其他流動負債	( 88)	( 282)
A33000	營運產生之現金流入	25,611	15,181
A33100	收取之利息	43	113
A33300	支付之利息	( 1,321)	( 1,777)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>24,333</u>	<u>13,517</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 13,751)	(\$ 27,075)
B03800	存出保證金	2,609	( 894)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,862	1,428
B04500	購置無形資產	( 1,188)	-
B00600	無活絡市場之債券投資增加	( 2,948)	( 4,978)
B06800	其他非流動資產	( 63)	( 76)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 10,479)	( 31,595)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款	( 20,321)	( 118)
C01700	長期借款	19,445	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 876)	( 118)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	775	( 1,647)
EEEE	本年度現金及約當現金增加(減少)數	13,753	( 19,843)
E00100	年初現金及約當現金餘額	35,580	55,423
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 49,333	\$ 35,580

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林義雄



經理人：林有欽



會計主管：王奕婷



恩得利工業股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係於 82 年 10 月 16 日成立，於 92 年 5 月經金融監督管理委員會證券期貨局（證期局）核准補辦公開發行，並於 94 年 8 月 8 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。主要經營電子零件及各種機械零件之製造加工及買賣等業務。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 28 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日



註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之子公司其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

#### (五) 存 貨

存貨包括原物料、半成品、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。子公司係指本公司具有控制之個體。權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益時，係繼續按持股比例認列損失。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產

或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

本公司所持有之金融資產種類為放款及應收款，其會計政策如下：

##### (1) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及催收款項）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

##### (2) 金融資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應

收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十一) 負債準備

認列為負債準備係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

## (十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

### 2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十三) 租賃

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

#### (十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

#### (十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於



其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以報導期間結束日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

### (一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量

按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 不動產、廠房及設備之減損

與生產相關之設備減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致本公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

(三) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。由於電子業快速變遷，本公司評估財務報導期間結束日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行支票及活期存款	\$ 49,318	\$ 35,565	\$ 55,408
庫存現金及週轉金	<u>15</u>	<u>15</u>	<u>15</u>
	<u>\$ 49,333</u>	<u>\$ 35,580</u>	<u>\$ 55,423</u>

銀行存款於報導期間結束日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0%~0.17%	0%~0.17%	0%~0.17%

七、應收帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收帳款	\$ 233,492	\$ 255,040	\$ 260,481
減：備抵呆帳	<u>8,391</u>	<u>7,646</u>	<u>8,052</u>
淨 額	<u>\$ 225,101</u>	<u>\$ 247,394</u>	<u>\$ 252,429</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 180 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 366 天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 366 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 180 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已個別減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
180 至 270 天	\$ 3,166	\$ 1,206	\$ 1,265
271 至 365 天	304	10	377
366 天以上	<u>7,606</u>	<u>7,399</u>	<u>7,611</u>
合 計	<u>\$ 11,076</u>	<u>\$ 8,615</u>	<u>\$ 9,253</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
年初餘額	\$ 7,646	\$ 8,052
本年度提列（迴轉）呆帳費用	<u>745</u>	( <u>406</u> )
年底餘額	<u>\$ 8,391</u>	<u>\$ 7,646</u>

本公司因設定質抵押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二四。

## 八、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 43,511	\$ 50,834	\$ 56,551
在製品及半成品	9,619	11,243	14,601
原物料	3,755	5,489	10,065
	<u>\$ 56,885</u>	<u>\$ 67,566</u>	<u>\$ 81,217</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 593,920 仟元及 610,745 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失 1,087 仟元及 29,194 仟元。

## 九、採用權益法之投資

### 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
E&T ELECTRONICS CO., LTD. (E&T)	\$ 491,648	\$ 428,742	\$ 482,250
TEARIA TECHNOLOGIES LTD. (TEARIA)	-	362	-
	<u>\$ 491,648</u>	<u>\$ 429,104</u>	<u>\$ 482,250</u>
長期投資貸餘(帳列其他非 流動負債)			
TEARIA TECHNOLOGIES LTD. (TEARIA)	\$ 5,883	\$ -	\$ 1,418

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
E&T ELECTRONICS CO., LTD. (E&T)	100%	100%	100%
TEARIA TECHNOLOGIES LTD. (TEARIA)	100%	100%	100%

本公司經經濟部投資審議委員會(投審會)核准，由子公司 E&T 間接投資設立(1)恩得利電子(蘇州)有限公司，截至 102 年 12 月 31 日止，投資金額為美金 2,767 仟元，綜合持股比例為 100%。該公司經

營連接器等電子元件之生產及銷售業務；(2)恩得利電子(南京)有限公司，截至102年12月31日止，投資金額為美金1,318仟元，綜合持股比例為100%。該公司經營連接器等電子元件之生產及銷售業務。

102及101年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

上述子公司財務報表均已併入102及101年度合併財務報表。

#### 十、不動產、廠房及設備

	機器設備	模具設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成本</u>					
101年1月1日餘額	\$ 93,467	\$ 59,752	\$ 22,213	\$ 15,898	\$ 191,330
增 添	6,525	2,401	17,881	268	27,075
處 分	( 3,915)	( 2,580)	( 22,213)	( 4,071)	( 32,779)
科目間移轉	1,590	2,612	-	-	4,202
101年12月31日餘額	<u>\$ 97,667</u>	<u>\$ 62,185</u>	<u>\$ 17,881</u>	<u>\$ 12,095</u>	<u>\$ 189,828</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
101年1月1日餘額	\$ 41,043	\$ 41,093	\$ 17,797	\$ 14,184	\$ 114,117
處 分	( 3,833)	( 2,580)	( 19,887)	( 4,069)	( 30,369)
折舊費用	10,279	8,361	2,408	660	21,708
101年12月31日餘額	<u>\$ 47,489</u>	<u>\$ 46,874</u>	<u>\$ 318</u>	<u>\$ 10,775</u>	<u>\$ 105,456</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 52,424</u>	<u>\$ 18,659</u>	<u>\$ 4,416</u>	<u>\$ 1,714</u>	<u>\$ 77,213</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 50,178</u>	<u>\$ 15,311</u>	<u>\$ 17,563</u>	<u>\$ 1,320</u>	<u>\$ 84,372</u>
<u>成本</u>					
102年1月1日餘額	\$ 97,667	\$ 62,185	\$ 17,881	\$ 12,095	\$ 189,828
增 添	-	1,425	11,400	926	13,751
處 分	( 14,546)	( 9,108)	( -)	( 1,096)	( 24,750)
科目間移轉	3,313	2,171	-	-	5,484
102年12月31日餘額	<u>\$ 86,434</u>	<u>\$ 56,673</u>	<u>\$ 29,281</u>	<u>\$ 11,925</u>	<u>\$ 184,313</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
102年1月1日餘額	\$ 47,489	\$ 46,874	\$ 318	\$ 10,775	\$ 105,456
處 分	( 9,092)	( 9,108)	( -)	( 1,096)	( 19,296)
折舊費用	10,238	8,949	2,146	708	22,041
科目間移轉	112	( 112)	-	-	-
102年12月31日餘額	<u>\$ 48,747</u>	<u>\$ 46,603</u>	<u>\$ 2,464</u>	<u>\$ 10,387</u>	<u>\$ 108,201</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 37,687</u>	<u>\$ 10,070</u>	<u>\$ 26,817</u>	<u>\$ 1,538</u>	<u>\$ 76,112</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	2至8年
模具設備	2至4年
租賃改良	3至10年
其他設備	2至6年

## 十一、無形資產

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 4,560	\$ 6,984
單獨取得	5,000	-
攤銷	( 1,865)	( 2,424)
年底餘額	<u>\$ 7,695</u>	<u>\$ 4,560</u>

電腦軟體成本係以直線基礎按 3 至 6 年計提攤銷費用。

## 十二、催收款項

本公司於 98 年 2 月 27 日經董事會決議通過處分轉投資 PRO-TECH PRECISION HOLDING INC. (Pro-tech) 股權以間接處分世華精密電子(昆山)有限公司(現更名為昆山兆震電子有限公司，以下簡稱昆山兆震電子公司)予第三人 LUTEK INDUSTRIAL CO., LIMITED (以下簡稱 LUTEK)。依股權轉讓合約及債務清償協議書之規定，昆山兆震電子公司及 Pro-tech 對本公司及子公司之原債務經協商後須以 280,000 仟元清償(244,702 仟元帳列本公司其他應收款項下，35,298 仟元帳列子公司 TEARIA 其他應收款項下)，本公司並應協助 LUTEK 變更原世華精密電子(昆山)有限公司之名稱為昆山兆震電子公司，及法定代表人變更為許棋凱先生，使 LUTEK 及其經營團隊取得 Pro-tech 實質主要資產，即所轄子公司昆山兆震電子公司之所有土地、廠房及機器設備等資產之經營權利以進行營運。惟本公司基於保全該應收款項債權，在 LUTEK 公司未全部清償債權前，並未將 Pro-tech 股權過戶予 LUTEK，藉以保有 Pro-tech 間接擁有之昆山兆震電子公司土地與廠房不動產產權，以及對昆山兆震電子公司及其所有資產之處分權利。截至查核報告日止，上述款項已收款金額為 30,870 仟元。

本公司及子公司 TEARIA 經審慎評估未收款部分約 249,130 仟元及本公司之孫公司恩得利電子(蘇州)有限公司及恩得利電子(南京)有限公司對昆山兆震電子公司之其他應收款合計約 69,417 仟元(人民幣 14,200 仟元)之可能收現情形後，將相關帳款帳列催收款，並評估昆山兆震電子公司之不動產及相關資產扣除相關負債後之變現價值，並基於保守穩健原則，已先行提列 164,000 仟元備抵損失。依債務清償

協議書之約定，債務金額應依年利率 6% 加計利息，惟經評估可能之收現情形，基於保守穩健原則而遞延相關利息收入之認列。

本公司基於債權保護，採取必要法律程序積極追索債權，為適當保護本公司應有之債權權益，並在當地政府強力要求下，於 100 年 6 月協助昆山兆震電子公司更改法定代表人作業，並參與勞工安置、集結供應商貨款及其他債權共同請求清償之協調工作，以便進行昆山兆震電子公司資產變賣分配事項。在確保昆山兆震電子公司資產免於遭處分，足以保障本公司債權清償後，本公司已請求當地抵押貸款銀行、政府單位協助，尋求以合理市價處分昆山兆震電子公司不動產的可行性，在處分該項不動產後即得以取得轉讓對價清償對本公司之債務。

本公司管理當局審慎評估，以保護及收回債權為前提，且因應恩得利電子（蘇州）有限公司擴廠需求下，於 102 年 3 月 28 日由董事會決議通過，向昆山兆震電子公司購買土地及廠房。已於 102 年 6 月 13 日預付土地及廠房款項 209,836 仟元（人民幣 42,924 仟元），同時以昆山兆震電子公司之土地及廠房擔保借款支應，再配合當地法令規定辦理過戶相關事宜。本公司經評估後認為無須再認列額外損失。

### 十三、借 款

#### (一) 短期借款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款(1)	\$ 24,000	\$ 41,424	\$ 42,165
<u>擔保借款（附註二四）</u>			
<u>銀行借款</u>			
應收帳款融資(2)	<u>17,883</u>	<u>19,877</u>	<u>20,843</u>
	<u>\$ 41,883</u>	<u>\$ 61,301</u>	<u>\$ 63,008</u>

1. 銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.903%~2.85%、1.72%~2.76% 及 2.17%~2.76%。
2. 應收帳款融資係以本公司部分應收帳款擔保（參閱附註二四），截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 1.47%~2.19% 及 1.86%~2.03%。

## (二) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行擔保借款（附註二 四）	\$ 19,445	\$ -	\$ -
減：列為一年內到期部分	<u>6,667</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
長期借款	<u>\$ 12,778</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

依照合約規定借款為浮動利率、期限為三年，最後到期日為 105 年 11 月 25 日，按月還本及付息。截至 102 年 12 月 31 日止，年利  
率為 3.1%。

## 十四、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 8,356	\$ 6,682	\$ 8,040
應付設備款	4,204	11,637	7,314
應付加工費	3,060	8,334	21,906
應付勞務費	2,429	2,110	2,926
應付運費	761	1,448	1,328
其 他	<u>4,964</u>	<u>24,691</u>	<u>43,672</u>
	<u>\$ 23,774</u>	<u>\$ 54,902</u>	<u>\$ 85,186</u>
<u>其他流動負債</u>			
備抵銷貨退回負債準備（附 註二七）	\$ 2,211	\$ 2,168	\$ 510
其 他	<u>399</u>	<u>491</u>	<u>1,015</u>
	<u>\$ 2,610</u>	<u>\$ 2,659</u>	<u>\$ 1,525</u>

## 十五、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行



之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

另本公司向主管機關提出申請並獲准自 98 年 4 月至 103 年 3 月暫停提撥勞工退休準備金。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡 量 日		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.875%	1.625%	1.750%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	2.000%	2.000%	2.000%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。本公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列 102 及 101 年度之退休金利益分別為 62 仟元及 77 仟元。

於 102 及 101 年度，本公司分別認列稅後精算利益 385 仟元及損失 176 仟元於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為利益 288 仟元及損失 176 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 5,331	\$ 5,704	\$ 5,489
計畫資產之公允價值	( <u>12,168</u> )	( <u>12,014</u> )	( <u>11,899</u> )
確定福利資產	( <u>\$ 6,837</u> )	( <u>\$ 6,310</u> )	( <u>\$ 6,410</u> )

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 5,704	\$ 5,489
當期服務成本	70	65
利息成本	92	97
精算(利益)損失	( 535)	53
年底確定福利義務	<u>\$ 5,331</u>	<u>\$ 5,704</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 12,014	\$ 11,899
計畫資產預期報酬	225	238
精算損失	( 71)	( 123)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 12,168</u>	<u>\$ 12,014</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.86	23.39	22.76
短期票券	4.10	10.45	8.12
政府貸款	-	0.07	0.20
債券	9.37	11.00	11.49
固定收益類	18.11	16.06	16.17
權益證券	44.77	38.29	41.26
其他	0.79	0.74	-
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊(參閱附註二七)：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	( <u>\$ 5,331</u> )	( <u>\$ 5,704</u> )	( <u>\$ 5,489</u> )
計畫資產公允價值	<u>\$ 12,168</u>	<u>\$ 12,014</u>	<u>\$ 11,899</u>
提撥剩餘	<u>\$ 6,837</u>	<u>\$ 6,310</u>	<u>\$ 6,410</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 749</u>	( <u>\$ 53</u> )	\$ -
計畫資產之經驗調整	( <u>\$ 71</u> )	( <u>\$ 123</u> )	\$ -

## 十六、權 益

### (一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>102,526</u>	<u>102,526</u>	<u>102,526</u>
已發行股本	<u>\$ 1,025,256</u>	<u>\$ 1,025,256</u>	<u>\$ 1,025,256</u>

### (二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，前項規定之數額提存後，再提撥董事監察人之酬勞以不高於 5% 為原則。餘額再提撥員工紅利以不低於 2% 為原則，必要時酌提特別盈餘公積。其餘由董事會擬具盈餘分配案，經股東會決議分派之。

為配合整體環境及公司成長特性，並配合公司長期財務規劃，以求永續經營、穩定經營發展，股利政策係採用剩餘股利政策，主要係衡量未來年度之資金需求，保留所需之資金後，剩餘盈餘再以現金股利之方式分配。分配步驟如下：

1. 決定最佳之資本預算及其所需融通之資金；
2. 決定所需融通之資金多少由保留盈餘予以支應；
3. 剩餘之盈餘視營運需要保留適當額度後，得以現金股利之方式分配予股東，但股票股利以不少於全部股利發放金額的 20% 為原則。

本公司 102 及 101 年度為累積虧損，故無估列應付員工紅利及董監酬勞。如公司彌補虧損後獲利所估列之上述費用，年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息影響後）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年及 101 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度虧損撥補議案。有關本公司股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### 十七、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

##### (一) 其他利益及損失

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
外幣兌換利益	\$ 1,899	\$ 1,582
處分不動產、廠房及設備利益	239	1,667
其他	( 1,711 )	1,831
	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 5,080</u>

##### (二) 折舊及攤銷

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
不動產、廠房及設備	\$ 22,041	\$ 21,708
無形資產	<u>1,865</u>	<u>2,424</u>
合計	<u>\$ 23,906</u>	<u>\$ 24,132</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 17,561	\$ 17,004
營業費用	<u>4,480</u>	<u>4,704</u>
	<u>\$ 22,041</u>	<u>\$ 21,708</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 104	\$ 17
營業費用	<u>1,761</u>	<u>2,407</u>
	<u>\$ 1,865</u>	<u>\$ 2,424</u>

(三) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利		
薪資費用	\$ 46,784	\$ 56,346
員工保險費用	4,674	6,127
退職後福利(附註十五)		
確定提撥計畫	2,674	3,482
確定福利計畫	( 62)	( 77)
其他員工福利	2,057	2,706
	<u>\$ 56,127</u>	<u>\$ 68,584</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,995	\$ 11,521
營業費用	49,132	57,063
	<u>\$ 56,127</u>	<u>\$ 68,584</u>

十八、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅	( 1,669)	2,242
認列於損益之所得稅(利益)		
費用	<u>(\$ 1,669)</u>	<u>\$ 2,242</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 26,674)	(\$ 58,998)
稅前淨按法定稅率計算之所得稅費用(17%)	(\$ 4,535)	(\$ 10,012)
未認列之暫時性差異	( 5,909)	4,994
稅上不可減除之費損	467	-
未認列之虧損扣抵	8,393	7,302
其他	( 85)	( 42)
認列於損益之所得稅(利益)		
費用	<u>(\$ 1,669)</u>	<u>\$ 2,242</u>

本公司所適用之稅率為17%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
遞延所得稅		
當年度產生者		
— 確定福利之精算損益	\$ 79	\$ -

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅負債之變動如下：

102年度

遞延所得稅負債	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 1,238	(\$ 76)	\$ 79	\$ 1,241
未實現兌換損(益)	1,656	( 1,656)	-	-
未實現銷貨毛利	26	63	-	89
	<u>\$ 2,920</u>	<u>(\$ 1,669)</u>	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 1,330</u>

101年度

遞延所得稅負債	年初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 1,227	\$ 11	\$ -	\$ 1,238
未實現兌換損(益)	( 549)	2,205	-	1,656
未實現銷貨毛利	-	26	-	26
	<u>\$ 678</u>	<u>\$ 2,242</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,920</u>

(四) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異、未使用虧損扣抵及未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
106年度到期	\$ 30,244	\$ 30,244	\$ 30,244
107年度到期	4,623	4,623	4,623
108年度到期	66,220	66,220	66,220
110年度到期	36,063	36,063	36,063
111年度到期	32,515	32,515	-
112年度到期	49,372	-	-
	<u>\$ 219,037</u>	<u>\$ 169,665</u>	<u>\$ 137,150</u>
研究發展支出	\$ -	\$ 2,558	\$ 2,558
可減除暫時性差異	<u>\$ 20,178</u>	<u>\$ 21,184</u>	<u>\$ 28,489</u>

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,025</u>	<u>\$ 6,025</u>

102及101年度因無可供分配盈餘，故無需計算稅額扣抵比率。

(六) 所得稅核定情形

本公司之營業事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至100年度。

十九、每股虧損

	金額 (分子)	股數 (分母) ( 仟 股 )	每股虧損 (元)
<u>102 年度</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 25,005)</u>	<u>102,526</u>	<u>(\$ 0.24)</u>
<u>101 年度</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之 淨損	<u>(\$ 61,240)</u>	<u>102,526</u>	<u>(\$ 0.60)</u>

二十、營業租賃協議

本公司廠房及辦公室均係租用，最後到期日為105年4月30日。  
估計營業租賃未來應付租金總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 4,980	\$ 4,980	\$ 5,420
1~5年	<u>6,640</u>	<u>11,620</u>	<u>16,600</u>
	<u>\$ 11,620</u>	<u>\$ 16,600</u>	<u>\$ 22,020</u>

二一、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉由新增或償還借款等方式平衡其整體資本結構。

## 二二、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，故以其在個體資產負債表上之帳面金額為估計公允價值之合理基礎。

### (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金 融 資 產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 345,877	\$ 357,996	\$ 372,879
<u>金 融 負 債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	385,040	355,036	349,590

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及催收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期長期負債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

風險管理目標係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，並依相關規範及內部控制制度執行。

#### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

##### (1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險，為因應匯率風險之考量，本公司之具體做法如下：

A. 本公司財務人員隨時蒐集匯率變動相關資訊，掌握匯率走勢，判斷匯率變動情形，及視實際資金需求，調節所持有之外幣部位。



- B. 向客戶報價前，先行對未來之匯率走勢及影響匯率之因素作綜合考量及評估，以決定適當且合理之報價，並管控收款期間，以避免匯率之變動對公司利潤產生重大之影響。
- C. 透過舉借外幣借款以及持續擴大外幣計價進貨之比重，藉由外幣資產與負債相抵，大幅降低匯率風險，以達到自然避險之目的。

本公司於報導期間結束日具重大影響之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債請參閱附註二五。

#### 敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 10% 時，本公司之敏感度分析。10% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 10% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 10% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美金之影響		人民幣之影響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
損 益	\$ 4,194	\$ 909	(\$ 25)	\$ 236

#### (2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險，本公司將定期評估銀行借款利率，視金融利率變動予以調整資金運用情形，以降低利息支出。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,054	\$ 1,054	\$ 1,042
—金融負債	-	37,301	20,522
具現金流量利率風險			
—金融資產	65,886	47,529	62,406
—金融負債	61,328	24,000	42,486

### 敏感度分析

若利率增加 1 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年度之稅前淨利將增加 0 仟元及 2 仟元。

### 2. 信用風險

金融資產受到交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括本公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素、合約金額及其他應收款。本公司持有之各種金融商品最大暴險金額與帳面價值相同。惟因本公司之交易對象均為信譽良好之金融機構，故經評估本公司之信用風險不重大。

### 3. 流動性風險

本公司之營業資金足以支應未來營運之資金需求，亦積極收回應收債權款項，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 97,117 仟元、91,739 仟元及 98,836 仟元。

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 192,856	\$ 82,180	\$ 24,902	\$ -
浮動利率工具	18,439	1,111	29,000	12,778
財務保證負債	211,185	-	36,661	-
	<u>\$ 422,480</u>	<u>\$ 83,291</u>	<u>\$ 90,563</u>	<u>\$ 12,778</u>

101年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 141,259	\$ 74,997	\$ 22,577	\$ -
浮動利率工具	-	-	24,000	-
固定利率工具	27,825	9,476	-	-
財務保證負債	-	34,848	-	24,829
	<u>\$ 169,084</u>	<u>\$ 119,321</u>	<u>\$ 46,577</u>	<u>\$ 24,829</u>

101年1月1日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 136,340	\$ 46,341	\$ 18,715	\$ -
浮動利率工具	14,545	3,941	24,000	-
固定利率工具	20,522	-	-	-
財務保證負債	-	-	18,165	34,120
	<u>\$ 171,407</u>	<u>\$ 50,282</u>	<u>\$ 60,880</u>	<u>\$ 34,120</u>

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，本公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，本公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

## 二三、關係人交易

### (一) 營業交易

	銷		貨 進	
	102年度	101年度	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 26,497</u>	<u>\$ 29,451</u>	<u>\$301,686</u>	<u>\$246,059</u>

本公司與關係人間之交易，除另予說明者外，其於交易價格、收付款條件均與非關係人相當。

本公司原則係透過 TEARIA 間接與恩得利蘇州進行交易。

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>			
子 公 司	<u>\$ 4,951</u>	<u>\$ 11,447</u>	<u>\$ 1,139</u>
<u>應付關係人款項</u>			
子 公 司	<u>\$ 272,287</u>	<u>\$ 200,423</u>	<u>\$ 148,633</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應收款</u>			
子 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,749</u>	<u>\$ -</u>

	102年度	101年度
<u>製造費用—加工費</u>		
本公司之來料加工廠	<u>\$ 180,324</u>	<u>\$ 190,447</u>
<u>利息收入</u>		
子 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52</u>
<u>管理費用—手續費</u>		
子 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,305</u>

### (二) 對關係人借款

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
子 公 司	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 18,967</u>	<u>\$ 34,120</u>

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
利息費用		
子公司	<u>\$ 175</u>	<u>\$ 442</u>

102年12月31日其他應付款－關係人餘額，係E&T ELECTRONICS CO., LTD.對本公司之資金貸與（參閱附表一）。

(三) 本公司於102及101年度購入機器設備，直接轉售予恩得利蘇州，金額分別為0仟元及3,821仟元。

(四) 背書保證

截至102年及101年12月31日止，本公司為子公司提供背書保證之金額分別合計為USD3,150仟元及USD3,200仟元。

(五) 主要管理階層薪酬

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
短期員工福利	\$ 27,148	\$ 24,830
退職後福利	919	940
離職福利	179	2,045
其他	489	454
	<u>\$ 28,735</u>	<u>\$ 28,269</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

#### 二四、質抵押之資產

下列資產已提供予金融機構作為本公司及子公司舉借長短期借款之擔保品及關稅保付金：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>無活絡市場之債券投資－流動</u>			
銀行備償專戶	\$ 17,366	\$ 14,424	\$ 9,458
質押定期存單	<u>1,054</u>	<u>1,054</u>	<u>1,042</u>
	<u>\$ 18,420</u>	<u>\$ 15,478</u>	<u>\$ 10,500</u>
設定擔保應收帳款	<u>\$ 10,409</u>	<u>\$ 38,815</u>	<u>\$ 70,691</u>

## 二五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	8,475	29.805	(美金：新台幣)	\$	252,597		
人民幣		220	4.904	(人民幣：新台幣)		1,079		
港幣		182	3.843	(港幣：新台幣)		699		
<u>非貨幣性項目</u>								
美金		16,495	29.805	(美金：新台幣)		491,633		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		9,882	29.805	(美金：新台幣)		294,533		
人民幣		170	4.904	(人民幣：新台幣)		834		
港幣		663	3.843	(港幣：新台幣)		2,548		
<u>非貨幣性項目</u>								
美金		197	29.805	(美金：新台幣)		5,871		

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	8,904	29.04	(美金：新台幣)	\$	258,572		
人民幣		651	4.66	(人民幣：新台幣)		3,034		
港幣		261	3.747	(港幣：新台幣)		978		
<u>非貨幣性項目</u>								
美金		14,776	29.04	(美金：新台幣)		429,104		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		9,217	29.04	(美金：新台幣)		267,662		
人民幣		1,157	4.66	(人民幣：新台幣)		5,392		
港幣		1,318	3.747	(港幣：新台幣)		4,939		

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	9,427		30.275 (美金：新台幣)	\$		285,402	
人 民 幣		86		4.807 (人民幣：新台幣)			413	
港 幣		159		3.897 (港幣：新台幣)			620	
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金		15,928		30.275 (美金：新台幣)			482,250	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		7,857		30.275 (美金：新台幣)			237,871	
人 民 幣		699		4.807 (人民幣：新台幣)			3,360	
港 幣		3,048		3.897 (港幣：新台幣)			11,878	
<u>非貨幣性項目</u>								
美 金		47		30.275 (美金：新台幣)			1,418	

## 二六、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部份）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：附表五。

9. 從事衍生工具交易：

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司之子公司 TEARIA TECHNOLOGIES LTD.從事之遠期外匯選擇權尚未到期之合約如下：

結構型外匯選擇權	幣別	期	間	合約金額 (仟元)
	美元兌人民幣	102.9.23~103.1.23		USD 500 / CNY 3,118
		102.9.23~103.2.21		USD 500 / CNY 3,118
		102.9.23~103.3.21		USD 500 / CNY 3,118
		102.9.23~103.4.23		USD 500 / CNY 3,118
		102.9.23~103.5.23		USD 500 / CNY 3,118
		102.9.23~103.6.23		USD 500 / CNY 3,118
		102.9.23~103.7.23		USD 500 / CNY 3,118
		102.9.23~103.8.21		USD 500 / CNY 3,118
		102.9.23~103.9.23		USD 500 / CNY 3,118

10. 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區發生重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表七。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表七。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。



## 二七、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

### (一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

資 產	我國一般公認會計原則		影 響 金 額	I F R S s	說 明
備抵銷貨退回(帳列應收帳款減項)	(\$ 510)	\$ 510	\$ -	(五) 1.	
其他流動資產	5,276	8,318	13,594	(五) 2.3.4.	
採用權益法之投資	482,214	36	482,250	(五) 5.	
不動產、廠房及設備	85,755	( 8,542)	77,213	(五) 3.4.	
遞延費用	325	( 325)	-	(五) 4.	
其他非流動資產	7,215	( 805)	6,410	(五) 6.	
<b>負 債</b>					
其他應付款	82,979	2,207	85,186	(五) 7.	
其他流動負債	1,015	510	1,525	(五) 1.	
遞延所得稅負債—非流動	1,227	( 549)	678	(五) 2.	
<b>股 東 權 益</b>					
累積換算調整數	125,446	( 125,446)	-	(四)	
待彌補虧損	( 464,301)	122,470	( 341,831)	(四)、(五) 5.6.7.	

### (二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

資 產	我國一般公認會計原則		影 響 金 額	I F R S s	說 明
備抵銷貨退回(帳列應收帳款減項)	(\$ 2,168)	\$ 2,168	\$ -	(五) 1.	
其他流動資產	6,223	12,504	18,727	(五) 3.	
採用權益法之投資	429,098	6	429,104	(五) 5.	
不動產、廠房及設備	96,414	( 12,042)	84,372	(五) 3.4.	
遞延費用	462	( 462)	-	(五) 4.	
其他非流動資產	7,283	( 973)	6,310	(五) 6.	
<b>負 債</b>					
其他應付款	52,623	2,279	54,902	(五) 7.	
其他流動負債	2,173	486	2,659	(五) 1.	
遞延所得稅負債—流動	1,682	( 1,682)	-	(五) 2.	
遞延所得稅負債—非流動	1,238	1,682	2,920	(五) 2.	
<b>股 東 權 益</b>					
累積換算調整數	110,184	( 125,435)	( 15,251)	(四)、(五) 5.	
待彌補虧損	( 525,436)	122,189	( 403,247)	(四)、(五) 5.6.7.	

### (三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

	我國一般公認 會計原則	影響金額	I F R S s	說明
營業成本	\$ 610,761	(\$ 16)	\$ 610,745	(五)7.
營業費用	109,612	80	109,692	(五)6.7.
營業外收入及支出	( 33,015)	( 41)	( 33,056)	(五)5.
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報告換算 之兌換差額	-	( 15,251)	( 15,251)	(四)、(五)5.
確定福利之精算損失	-	( 176)	( 176)	(五)6.

### (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

#### 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

#### 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。故累積換算調整數減少125,446千元。

### (五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

#### 1. 備抵銷貨退回

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回係依經驗估計可能發生之產品退回，於產品出售當年度列為銷貨收入減項，並認列備抵退回作為應收帳款減項。

轉換至個體財務報告會計準則後，原帳列備抵退回係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司備抵銷貨退回重分類至其他流動負債之金額分別為 2,168 仟元及 510 仟元。

## 2. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產及負債重分類至非流動資產及負債之金額分別為 1,682 仟元及 549 仟元。

## 3. 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為不動產、廠房及設備項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司預付設備款（帳列不動產、廠房及設備－淨額）重分類至預付款項（帳列其他流動資產）之金額分別為 12,504 仟元及 8,750 仟元。

## 4. 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備－淨額分別為 462 仟元及 208

仟元；重分類至預付費用（帳列其他流動資產）之金額分別為 0 仟元及 117 仟元。

5. 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，採用權益法之投資因上述調節分別調整增加 6 仟元及 36 仟元，待彌補虧損均調整增加 36 仟元。另 101 年度採用權益法認列之子公司損益份額調整減少 41 仟元，累積換算調整數增加 11 仟元。

6. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定，分別調整減少預付退休金（帳列其他非流動資產）973

仟元及 805 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 8 仟元；其他綜合損益－確定福利計之精算損失調整增加 176 仟元。

7. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加其他應付款 2,279 仟元及 2,207 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 72 仟元。

恩得利工業股份有限公司  
資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表一

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	當期利息總額	資金貸與性質 (註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵撥備金額	擔保名稱	保價	品價值	對個別對象 資金淨值 40%	資金總額	資金限額	與類
1	E&T ELECTRONICS CO., LTD.	恩得利工業股份有限公司	其他應收款 —關係人	USD 600 \$ 17,883	USD - \$ -	USD - \$ -	-	\$ -	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	-	USD 6,592	USD 6,592	40%	
2	恩得利電子(蘇州)有限公司	昆山兆震電子有限公司	催收款項 (註二)	RMB11,350 55,485	RMB11,350 55,485	RMB11,350 55,485	-	-	2	-	償還借款	-	土地廠房	RMB84,589	RMB84,589	公司淨值 40%	公司淨值 40%	RMB38,004	RMB38,004
3	恩得利電子(南京)有限公司	昆山兆震電子有限公司	催收款項 (註二)	RMB 2,850 13,932	RMB 2,850 13,932	RMB 2,850 13,932	-	-	2	-	償還借款	-	土地廠房	RMB84,589	RMB84,589	公司淨值 40%	公司淨值 40%	RMB 2,189	RMB 2,189

註一：資金貸與性質說明如下：

- 1 代表有業務往來者。
- 2 代表有短期融通資金之必要者。

註二：請參閱財務報告附註十二說明。

註三：本表所列外幣金額係按 102 年 12 月 31 日匯率 USD1 : NTD29,805, RMB1 : NTD4,8886 換算新台幣表達。

思得利工業股份有限公司  
為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表二

背書保證者 編號	背書保證 公司名稱	被 保 對象	對單一企業 保證限額 (註一)	本期最高 保證餘額 (註二)	期末 保證餘額 (註二)	實際 支金額 (註二)	以財產 擔保之 金額	累計背書 保證最近 期之比率 (%)	背書保證 最高限額 (註一)	屬母子公司 背書保證保 證	屬子公司 背書保證保 證	屬對大陸地 區背書保證
0	本公司	TEARIA TECHNOLOGI ES LTD. E&T ELECTRONIC SCO., LTD. 思得利電子(蘇州) 有限公司	子公司	公司淨值100% \$ 604,873	USD 2,250 (\$ 67,061)	USD 900 (\$ 26,825)	無	11.09%	公司淨值100% \$ 604,873	Y	—	—
			子公司	公司淨值100% 604,873	USD 1,700 (\$ 50,669)	USD 900 (\$ 26,825)	無	8.38%	公司淨值100% 604,873	Y	—	—
			孫公司	公司淨值100% 604,873	RMB 43,200 (\$ 211,185)	RMB 43,200 (\$ 211,185)	無	34.91%	公司淨值100% 604,873	Y	—	Y

註一：係以該背書保證公司淨值計算。

註二：本表所列外幣金額係按 102 年 12 月 31 日匯率 USD1：NTD29.805，RMB1：NTD4.8886 換算新台幣表達。

恩得利工業股份有限公司

取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣或外幣仟元

取得之公司 恩得利電子 (蘇州) 有限公司	財產名稱 土地及廠房	交易日期或 事實發生日 102.6.13	交易金額 RMB 110,000 (\$ 537,746)	價 情 支 付 形 式 RMB 42,924 (\$ 209,838)	交易對象 昆山兆震電 子有限公 司	關 係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料		價格決定之 格法依據 參考 繼價報告	取得 使 用 之 據 預 計 供 擴 廠 使 用	及 形 情 之 使 用	其他約定事項
							所有 人 之 關 係	移轉日期 金 額				

註：本表所列外幣金額係按 102 年 12 月 31 日匯率 RMB1：NTD4.8886 換算新台幣表達。



恩得利工業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年度

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	貨金	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單	價授信	餘	額	
本公司	恩得利電子(東莞)廠	本公司之來料加工廠	進貨(加工費)	\$ 180,324	註	-	-	-	\$ -	-	註
	恩得利電子(蘇州)廠	本公司之來料加工廠	進貨	210,913	56%	-	-	-	( 236,359)	( 80%)	
恩得利電子(東莞)廠	本公司	本公司之來料加工廠	銷貨(加工收入)	( 180,324)	註	-	-	-	-	-	註
恩得利蘇州	本公司	本公司	銷貨	210,913	33%	-	-	-	236,359	45%	

註：本公司係以預付方式支付恩得利電子(東莞)廠加工費。

恩得利工業股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人應收款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 (註)	提呆	列帳	備抵額	註
					金額	處理方式					
恩得利電子(蘇州)有限公司	本公司	母公司	\$ 236,359	1.05 次	\$ -	-	\$ 53,662	\$ -			-

註：係截至 103 年 3 月 21 日止。

恩得利工業股份有限公司  
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊  
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資上期	金額	期未	股本	比	率	持	有		被投資公司	本期	認列之	備	註
												帳	面					
本公司	E&T ELECTRONICS CO., LTD. TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	英屬維京群島 英屬維京群島	投資 電子元件之銷售 業務	\$ 264,621	\$ 264,621	8,123,452	100	\$ 491,648	100	100	USD 1,338	\$ 40,162	子公司 (註二)	USD 1,338	\$ 40,162	40,162	子公司 (註二)	
				177,432	177,432	5,361,896	100	( 5,883)	100	(	(USD 213)	( 6,236)	子公司 (註二)	(USD 213)	( 6,236)	6,236	子公司 (註二)	

註一：非股份有限公司，故無股數。

註二：係按被投資公司同期問經會計師查核之財務報告為認列基礎。

恩得利工業股份有限公司  
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自累積投資金額	初期匯出金額	本期匯出或收回		本自累積投資金額	本自累積匯出金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接之持股比例	本投資期損益	列帳	期末投資價值	截至本期末止已匯回投資收益
						匯出	匯入								
恩得利電子(蘇州)有限公司	電子元件之生產及銷售業務	USD 2,767	經由第三地區投資設立公司再投資大陸公司	USD 2,767	USD 2,767	-	\$ -	USD 2,767	USD 2,767	USD 1,395 (註三)	100%	USD 1,395 (註三)	USD 15,583	\$ -	
恩得利電子(南京)有限公司	電子元件之生產及銷售業務	USD 1,318	經由第三地區投資設立公司再投資大陸公司	USD 1,318	USD 1,318	-	-	USD 1,318	USD 1,318	USD 33 (註三)	100%	USD 33 (註三)	USD 898	-	
恩得利電子(東莞)廠	電子元件之生產	(註一)	經由子公司 E&T ELECTRONICS CO., LTD. 投入營運資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(註二)	-	

本期末大陸地區計自投資金額	USD4,085
本期末大陸地區計自投資金額	USD10,216
本期末大陸地區計自投資金額	\$ 362,924 (註四)

註一：恩得利(東莞)電子廠係屬來料加工廠，故無實收資本額。

註二：恩得利(東莞)電子廠係由本公司持股 100% 之子公司間接設立之來料加工廠，故無投資帳面價值。

註三：係依據被投資公司同期間經會計師查核之財務報告為認列基礎。

註四：依據投資審議會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定以淨值或合併淨值之 60% 計算。

恩得利工業股份有限公司

大陸投資資訊一進、銷貨金額及百分比與相關應付、收款項之期末餘額及百分比  
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易原		應收(付)票據、帳款	備註	
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨額之比率	授信期	授信期	價授			額
本公司	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	銷貨 (\$ 23,508)	( 4)	月結 90 天	註二	註二	\$ 4,951	2	註一
	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	銷貨 ( 2,989)	-	月結 90 天	註二	註二	-	-	
	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	進貨 210,913	56	月結 90 天	註二	註二	( 236,359)	( 80)	
	恩得利電子(蘇州)有限公司	孫公司	進貨 90,773	24	月結 120 天	註二	註二	( 35,928)	( 12)	註一

註一：係透過子公司 TEARIA TECHNOLOGIES LTD. 間接進銷貨。

註二：本公司與關係人間之交易係依雙方約定交易價格及收、付款條件進行。



## §重要會計科目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
採用權益法之投資變動明細表		明細表四
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十
無形資產變動明細表		附註十一
短期借款明細表		明細表五
應付帳款明細表		明細表六
損益項目明細表		
銷貨收入明細表		明細表七
銷貨成本明細表		明細表八
營業費用明細表		明細表九





恩得利工業股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
外幣存款		包括美金 1,092 仟元及港幣 47 仟元		\$ 32,725	
活期存款				15,790	
支票存款				803	
零用金				<u>15</u>	
				<u>\$ 49,333</u>	

註：美金及港幣匯率分別為 USD1=NTD29.805 及 HKD1=NTD3.843。

恩得利工業股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
關係人	
TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	\$ 4,951
非關係人	
和碩聯合科技股份有限公司	22,141
仁寶電腦(成都)有限公司	16,799
LG 電子(惠州)有限公司	16,188
仁寶電腦(重慶)有限公司	16,111
英業達(重慶)有限公司	15,736
東莞東聚電子電信製品有限公司	12,033
SHUTTLE COMPUTER (H.K) LIMITED	11,270
其他(註二)	<u>118,263</u>
小計(註一)	228,541
減：備抵呆帳	<u>8,391</u>
淨 額	<u>220,150</u>
合 計	<u>\$225,101</u>

註一：其中 10,409 仟元，設定作為子公司 TEARIA 短期借款之擔保。

註二：各客戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

恩得利工業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項	目	金 成	本	市價 (註一)	額
製成品		\$ 43,511		\$ 49,782	
半成品		5,668		5,929	
在製品		3,951		5,886	
原物料		<u>3,755</u>		<u>3,291</u>	
合 計		<u>\$ 56,885</u>		<u>\$ 64,888</u>	

註一：市價係按淨變現價值計算。

註二：存貨投保金額為 88,059 仟元。

恩得利工業股份有限公司  
採權益法之長期股權投資變動明細表

民國 102 年度

單位：新台幣千元

明細表四

被 投 資 公 司	年 初 股 數	年 初 餘 額	年 度 增 加 額	年 度 減 少 額	採 權 益 法 評 價 之 增 (減) 金 額 (註一)	年 末 股 數	採 權 益 法 評 價 之 增 (減) 金 額	持 股 % 金 額	股 權 淨 值	提 供 擔 保 或 質 押 情 形	註
票 E&T ELECTRONICS CO.,LTD.	8,123,452	\$ 428,742	-	\$ -	\$ 62,906	8,123,452	\$ 491,648	100	\$ 491,212	-	註二
TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	5,361,896	362	-	-	(6,245)	5,361,896	(5,883)	100	(5,748)	-	註二
		\$ 429,104	\$ -	\$ -	\$ 56,661		\$ 485,765		\$ 485,464		
			\$ 33,926								
			22,735								
			\$ 56,661								

註一：包括(1)按持股比例認列被投資公司本年度損失  
(2)外幣換算調整數

註二：係按同期間經會計師查核之財務報表為認列基礎。

恩得利工業股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

借款性質及債權人	年底餘額	最後到期日	年利率(%)	融資額度	擔保品
信用借款					
台灣中小企業銀行	\$ 24,000	103.5.20	2.85	\$ 24,000	備償設質 2,400 仟元(二四)
中國信託銀行	<u>17,883</u>	103.1.9	1.903	<u>20,000</u>	無
合 計	<u>\$ 41,883</u>			<u>\$ 44,000</u>	

恩得利工業股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
關係人	
恩得利電子(蘇州)公司	\$236,359
TEARIA TECHNOLOGIES LTD.	<u>35,928</u>
	<u>272,287</u>
非關係人	
其他(註)	<u>23,839</u>
	<u>\$296,126</u>

註：各廠商餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

恩得利工業股份有限公司

銷貨收入明細表

民國 102 年度

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	數量 ( 仟 個 )	金 額
軟性印刷電路板連接器		116,125	\$241,308
線對板連接器		134,769	160,807
序列 AT 傳輸介面		35,288	98,294
板對板連接器		28,693	44,355
其 他		102,714	<u>102,201</u>
銷貨收入總額			646,965
減：銷貨退回及折讓			<u>16,038</u>
銷貨收入淨額			<u>\$630,927</u>

恩得利工業股份有限公司

銷貨成本明細表

民國 102 年度

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
年初原物料		\$	5,489
加：本年度進料			38,658
減：年底原物料			3,755
出售原物料			100
轉列費用		(	329)
直接原料及耗用物料			40,621
直接人工			2,310
製造費用			206,803
製造成本			249,734
加：年初半成品及在製品			11,243
本年度購入半成品及在製品			6,590
減：年底半成品及在製品			9,619
出售半成品及在製品			1,365
轉列費用			549
製成品成本			256,034
加：年初製成品			50,834
本年度購入製成品			334,043
減：年底製成品			43,511
轉列費用			3,483
其他			1,462
製成品銷貨成本			592,455
出售原物料、半成品及在製品銷貨成本			1,465
銷貨成本總計			\$593,920



恩得利工業股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪 資	\$ 14,562	\$ 21,405	\$ 4,943	\$ 40,910
勞 務 費	-	5,854	-	5,854
加 工 費	-	-	6,755	6,755
其 他 (註)	<u>18,209</u>	<u>18,839</u>	<u>6,559</u>	<u>43,607</u>
合 計	<u>\$ 32,771</u>	<u>\$ 46,098</u>	<u>\$ 18,257</u>	<u>\$ 97,126</u>

註：各項目金額皆未超過本科目金額百分之五。



台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030661 號

會員姓名：(1) 戴信維

(2) 林文欽

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988



事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 台省會證字第 3043 號

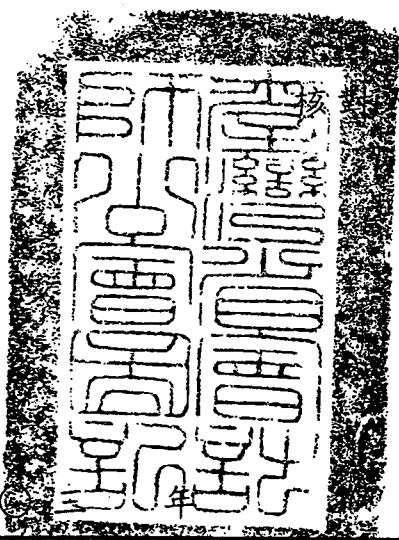
委託人統一編號：84584513

(2) 台省會證字第 2809 號

印鑑證明書用途：辦理恩得利工業股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	戴信維	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	林文欽	存會印鑑 (二)	

理事長：



中華民國 一〇二 年 月 28 日

